



ビジネス
パーソンの
ための

SDGs 基本知識

サステナビリティ情報の開示に向けて

SDGsの基本と企業事例をまとめて解説

はじめに

金融庁は早ければ 2027 年に一部の企業に対して**サステナビリティ関連情報の開示**を義務化する案を固めました。企業には、これまで以上にサステナブルな社会を目指す国際目標「**SDGs**」への**取り組みや持続可能な経営**が求められると予想されます。

取引先から SDGs 対応を要請される動きの拡大や、うわべだけの SDGs 対応が「**SDGs ウォッシュ**」と呼ばれ非難を受ける風潮の広まりは、その流れの一部と言えるでしょう。

こうした流れの中、ビジネスパーソンが SDGs の目指す社会や掲げている課題を理解し、社会責任を自覚して企業活動を行うことは、企業の成長にとって不可欠です。

本 eBook では、SDGs の基礎知識をはじめ、企業が SDGs に取り組むメリットや導入のポイント、企業の取り組み事例まで、ビジネスパーソンに役立つ SDGs の知識と情報を一冊にまとめました。

- ・ **今からでも SDGs の理解を深めたい**
- ・ **従業員たちにサステナビリティの視点を習得してもらいたい**
- ・ **これから SDGs の取り組みを始めたいのでヒントが欲しい**
- ・ **すでに始めている SDGs の取り組みをさらに充実させたい**

こうした用途にお役立ていただけると幸いです。本 eBook を通じて SDGs を総括的に理解し、持続可能なビジネスの実現、社会的課題の解決にご活用ください。

なお本 eBook は弊社ウェブサイトの記事を基に作成いたしました。より詳しい内容については、以下もご参照ください。

[▷ SDGs とは?を簡単かつ網羅的に!企業が取り組む意義、事例、ポイント](#) 

目次



はじめに	2
1. SDGsとは.....	4
2. なぜ企業はSDGsに取り組むべきか	8
3. 企業がSDGsに取り組むメリット	10
4. 企業がSDGsに取り組む際のポイント.....	12
5. SDGsに取り組む企業事例	15
事例 1 株式会社ユーグレナ	15
事例 2 株式会社日本フードエコロジーセンター	16
事例 3 ユニリーバ・ジャパン、花王株式会社 他.....	17
6. おわりに	19

1. SDGsとは



まずは SDGs の基本内容を、改めて確認しておきましょう。

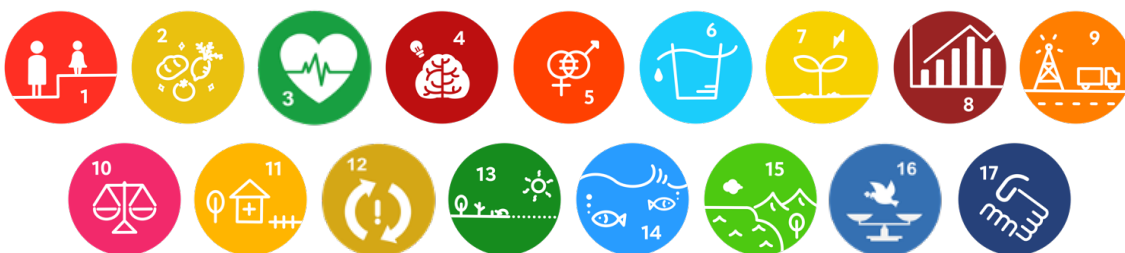
SDGsとは何か

SDGs (**Sustainable Development Goals** = 持続可能な開発目標) とは、世界を持続可能でより良くするための国際目標です。“持続可能な開発”とは、**将来世代のニーズを損なわずに、現代世代のニーズを満たす開発のこと**です。

SDGs は 2015 年 9 月に**国連サミット**で全会一致で採択され、**2030 年までに達成すべき 17 の目標** (ゴール) が設定されています。環境、人権、貧困、資源などに関する、世界が抱えている問題を解決するための目標です。

SDGs は「**誰一人として取り残さない** (leave no one behind)」という基本理念のもと、先進国から発展途上国まで、国連に加盟する**全ての国の公的機関、個人、企業、団体**が取り組むものとされています。

SDGs = Sustainable Development Goals



SDGs の 17 の目標

SDGs の基本となる 17 の目標を一つずつ確認しておきましょう。



1. 貧困をなくそう

あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



2. 飢餓をゼロに

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する



3. すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



4. 質の高い教育をみんなに

すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



5. ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う



6. 安全な水とトイレを世界中に

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



8. 働きがいも経済成長も

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する



9. 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



10. 人や国の不平等をなくそう

各国内及び各国間の不平等を是正する



11. 住み続けられるまちづくりを

包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する



12. つくる責任 つかう責任

持続可能な生産消費形態を確保する



13. 気候変動に具体的な対策を

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



14. 海の豊かさを守ろう

持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



15. 陸の豊かさを守ろう

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



16. 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



17. パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

参照

外務省 JAPAN SDGs Action Platform ,SDG グローバル指標 (SDG Indicators) ,

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/index.html>

外務省「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」, P14, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>

17 の目標が目指していること

17 の目標は大きく分けると、目標 1 ～目標 6 は**社会分野**、目標 7 ～目標 12 は**経済分野**、目標 13 ～目標 15 は**環境分野**、そして目標 16、目標 17 が**それらを横断する分野**で成り立っています。

そして各目標には、以下のように、より**具体的な目標を示した「ターゲット」**が設定されています。



目標 13「気候変動に具体的な対策を」に設定されているターゲット

- 13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。
- 13.2 気候変動対策を、国の政策や戦略、計画に統合する。
- 13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

引用 慶應義塾大学 SFC 研究所 xSDG・ラボ「SDGs とターゲット新訳 Ver.1.2 (2021.3) ,
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

合計 169 個のターゲットには、飢餓対策や気候変動対策、エネルギー問題、人権問題など、世界全体で早急に取り組まなければならない**地球規模の課題が凝縮**されています。

SDGs は、サステナブルな社会、つまり自然環境や人間社会などが将来にわたって長期的に機能し、良好な状態を維持できる世界の実現のために、これら**17 全ての目標の達成**を目指しています。

2. なぜ企業はSDGsに取り組むべきか



SDGsの基本を理解した後は、企業はなぜSDGsに取り組むべきなのかを解説します。

国連や政府から企業の取り組みが勧められているため

SDGsの目標は、気候変動問題や、貧困問題、ジェンダー問題など、早急に解決が求められるものです。こうした地球規模の課題には、**国や国際機関だけでは対処しきれません**。そこで特に**資金やイノベーションの面で高度な解決策を提案できる企業への期待**が高まっています。国連や日本政府などからは以下通り、企業の取り組みが推進されています。

国連が企業の活動を要望

国連は「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、企業に**創造性やイノベーション**を求めています。

民間企業の活動・投資・イノベーションは、生産性及び包摂的な経済成長と雇用創出を生み出していく上での重要な鍵である。我々は、小企業から協同組合、多国籍企業までを包含する民間セクターの多様性を認める。我々は、こうした民間セクターに対し、持続可能な開発における課題解決のための創造性とイノベーションを発揮することを求める。

引用 外務省「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」, P29,
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>

日本政府が企業のSDGsへの取り組みを推進

日本政府は2016年に総理大臣を本部長とするSDGs推進本部を立ち上げ、その下で取り組みの**指針・戦略をまとめた「SDGs実施指針」**や、**具体的な施策をまとめた「SDGsアクションプラン」**などを定めています。2017年には「**ジャパンSDGsアワード**」という、SDGs達成に向けて優れた取り組みを行っている企業や団体を表彰する制度が設けられています。

2023年には「SDGs実施指針」が改定され、「SDGs達成に向けた取り組みを強化し、加速するとともに、国際社会のSDGs達成に向けた努力に対して最も効果的な形でさらに貢献していく」と示し、民間主体の活動などへの支援を強化していく方針が掲げられています。

経団連「企業行動憲章」の改定でSDGsを示唆

日本経済団体連合会（経団連）は「企業行動憲章」や「企業行動憲章実行の手引き」の中で、企業が**イノベーションを通じ、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図り行動すること**を促しています。

サステナビリティな事業活動が企業の評価指標になりつつある

SDGs への取り組みは、**企業活動を評価する指標**になりつつあります。

SDGsが企業活動の評価指標に



例えば、脱炭素やプラスチックごみ削減への取り組みが、**企業間取引の条件**になることがあります。また、社会や環境に配慮した商品やサービスを選ぶ消費者が増え、**投資家は企業の環境・社会・ガバナンス（企業統治）への取り組み姿勢を重要視**するようになっています。

求職者が就職先を選ぶ際に、持続可能なビジネスをしているかどうかを判断基準の一つにするケースもあるようです。

また、国（金融庁）の企業への取り決めとしても、早ければ **2027年に一部の大企業からサステナビリティ関連情報の開示が義務化**する案が固まり、適応対象を順次拡大することが検討されています。開示の対象内容となるのは、**企業のサステナビリティに関する方針や、温室効果ガス排出量などを含む環境関連情報**などとされています。

こうしたことから、企業が持続可能なビジネスを実践することは、SDGsの目標期間が過ぎた後もなお、企業が将来にわたり発展し継続していく上で不可欠だと言えるでしょう。

3. 企業がSDGsに取り組むメリット

企業がSDGsに取り組んだ場合、社会の課題解決に貢献できる以外に、以下のようなメリットが期待できます。



企業イメージや企業価値の向上

社会や環境問題の課題に取り組むことにより、顧客・地域住民・従業員やその家族・就活学生、その他ステークホルダーからの信用度や企業イメージを向上させることができます。



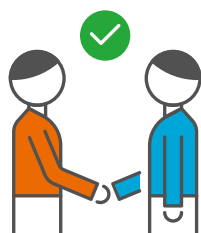
新たな事業機会の創出による売上・利益の向上

SDGsを理解し世界の課題を捉えた事業を行うことにより、**新たな取引先や事業パートナーの獲得、新規事業の創出**などにつながります。その結果、売上・利益アップを実現できる可能性もあります。



従業員のモチベーションの向上

自分が属している企業がSDGsに取り組み**社会に貢献しているという意識**により、従業員のモチベーションアップにつながります。



企業の生存戦略になる

SDGsに取り組むことでステークホルダー（顧客、取引先、投資家、従業員、地域など）の**信頼獲得やニーズ対応**にもつながります。また、**人材確保でも有利**となり、結果的に自社の持続的な生存戦略になると言えます。

3. 企業が SDGs に取り組むメリット



資金調達が有利になる

世界規模で環境・社会・企業統治への配慮を重視した ESG 投資が推進されている中、SDGs への取り組みが取引や投資の判断条件になるケースが増えています。SDGs に取り組むことにより、**ESG** 投資の対象として見なされ資金調達が有利になります。

用語解説「ESG 投資」

「Environment (環境)」「Social (社会)」「Governance (企業統治)」の頭文字を取った言葉。

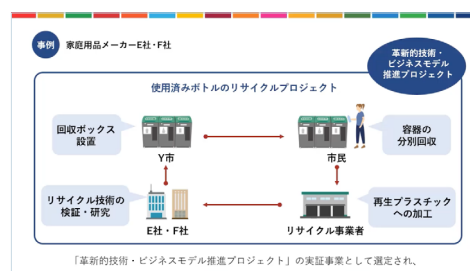
企業や投資家が、売上高や利益などの実績を重視するのではなく、環境・社会・企業統治に配慮している企業を重要視して行う投資のこと。

ESG 評価の高い企業は、事業の社会的意義、成長の持続性などが高く評価されていると言えます。

SDGs 導入のファーストステップにおすすめのeラーニング教材

今後、企業の持続的な成長には、サステナビリティを意識した事業活動がより一層求められることになるでしょう。ビジネスパーソンはサステナビリティの重要性について理解し、自分ごと化して行動しなければなりません。

ライトワークスの e ラーニング教材「サステナビリティ推進コース」では、世界が抱える課題の解決を目指す SDGs の基礎知識をはじめ、企業が果たすべき役割や取り組み事例を分かりやすく解説しています。



この教材では、従業員一人一人がサステナビリティの視点を持ち、持続可能な企業活動について考え、行動することを促します。SDGs ロゴカラーを基調としたポップでシンプルなデザインや、飽きずに学習しやすい設計も特長です。

ぜひ、SDGs の社内教育や持続可能なビジネスの実現、社会的課題の解決にお役立てください。

▷ライトワークスの e ラーニング教材「サステナビリティ推進コース」の詳細はこちら [🔗](#)

4. 企業がSDGsに取り組む際のポイント



企業がSDGsの取り組みを成功させるためには、いくつかのポイントを理解しておく必要があります。基本的なポイントとして以下の3つを理解しておきましょう。

ポイント1 自社の本業に合った目標を選定する

SDGsへの取り組み内容を検討する際、まずは**自社の企業理念や将来のビジョンとSDGsの目標を照らし合わせて**みましょう。その上で、SDGsの17の目標と169のターゲットの中から、自社の活動と結び付きやすく、かつ**無理なく継続しやすい取り組み内容を選定**することが重要です。

なぜなら、企業によるSDGsの取り組みは一時的な慈善活動ではなく、自社のビジネスを通して持続的に行うことが基本だからです。

ポイント2 SDGsウォッシュに注意する

取り組む際に注意すべきこととして、「**SDGsウォッシュ**」があります。

「SDGsウォッシュ」とは、SDGsへの活動を掲げているだけで実際には活動を行っていなかったり、イメージアップだけのために取り組んでいるように見せかけたりする状態を非難する言葉です。

自社の取り組みが「SDGsウォッシュ」であると見なされると、**顧客や取引先からの批判の対象となり、ステークホルダーとの信頼関係が失われる**など、マイナスの影響が表れることになるので注意しなければなりません。

株式会社電通が公表した「SDGsコミュニケーションガイド」では、経営層や広告宣伝担当者、広告会社向けにSDGsウォッシュを回避するためのチェックポイントを紹介しているので、参考として確認しておきましょう。

SDGsウォッシュを回避するためのコミュニケーション上のチェックポイント

1. 根拠がない、情報源が不明な表現を避ける
2. 事実よりも誇張した表現を避ける
3. 言葉の意味が規定しにくいあいまいな表現を避ける
4. 事実と関係性の低いビジュアルを用いない

引用 株式会社電通「SDGsコミュニケーションガイド」, P16,
https://www.dentsu.co.jp/sustainability/sdgs_action/pdf/sdgs_communication_guide.pdf

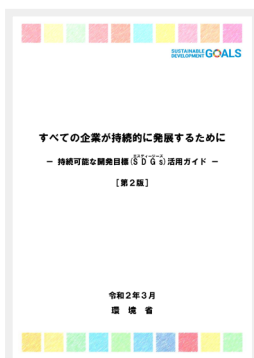
4. 企業が SDGs に取り組む際のポイント

ポイント 3 無料ガイドを活用する

SDGs への取り組みを始める際に、基本知識やノウハウ、実際の取り組み事例を知る上で、行政や関連団体などの資料が参考になります。ガイドとして多くの企業に活用されている資料を 3 つ紹介します。

持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイド第2版（環境省）

https://www.env.go.jp/policy/sdgs/guides/SDGsguide-honpen_ver2.pdf 



2018 年に環境省により作成された、これから取り組みを始めようとしている中小規模の事業者向けの SDGs ガイドです。

2020 年 3 月に「第 2 版」が発行され、国内外の SDGs の動向、環境保全関連を中心とした取り組み事例、ガイドライン・各種ツール・各種支援制度などを新たに追加しています。

SDGs 経営ガイド（経済産業省）

https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/sdgs_esg/pdf/sdgs_guide.pdf 

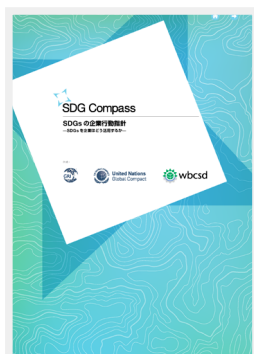


経済産業省の SDGs 経営／ESG 投資研究会による、企業が SDGs を活用する際の考え方と方法論をまとめた資料です。

「Part 1. SDGs—価値の源泉」では、SDGs に関する現状認識を多様な観点から示しています。その上で、東京海上ホールディングス株式会社、三菱商事株式会社、花王株式会社、ソニー株式会社、日本通運株式会社などの事例を紹介しながら、企業が「SDGs 経営」を実践する際に有用な視点を整理しています。

SDG Compass:SDGs の企業行動指針日本語版（グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン他）

https://www.iges.or.jp/jp/publication_documents/pub/policyreport/jp/5102/SDC_COMPASS_Jpn_0318_30P.pdf 



英語版は国際的な NGO「GRI（グローバル・レポーティング・イニシアチブ）」、「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」、国際企業で構成される組織「WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）」の 3 者により作成された企業の行動指針です。日本語版はグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）と地球環境戦略研究機関（IGES）により翻訳されました。

企業がどのように SDGs を経営戦略と整合させ、SDGs への貢献を測定し管理していくかの指針を提供しています。中でも、企業が SDGs に取り組む際

4. 企業が SDGs に取り組む際のポイント

の実践的な「5つのステップ」が提示されており、世界で多くの企業が参考にしています。

どの資料も SDGs 担当者がぜひ読んでおきたい参考ガイドです。全てウェブサイトから無料で入手できるので、ぜひ参考にしてみましょう。

5. SDGsに取り組む企業事例



最後に SDGs への取り組み事例を 3 つ紹介します。目標の背景にある社会課題や企業に期待されているアプローチも確認しながら、実際の取り組みを参考にしてみましょう。

事例1 株式会社ユーグレナ

目標	 1「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」
目標 1 の 社会背景	1 日 1.90 ドル未満で生活している「 極度の貧困 」、所得だけでなく健康、教育など複数の種類の貧困に同時に直面している「 多次元貧困 」という問題が存在。
企業による 取り組みの 主なアプローチ	フェアトレード、マイクロクレジット、雇用創出、教育の提供など

ミドリムシ由来のバイオ燃料や健康食品の研究開発を手がける株式会社ユーグレナは、バングラデシュのグラミン農業財団と共に合併会社をつくり、緑豆栽培事業「緑豆プロジェクト」を通じて、バングラデシュで貧困農家支援を行いました。

取り組みでは、バングラデシュの貧困農家に高品質な緑豆の栽培ノウハウを伝授し、収穫した緑豆を市場価格より高い価格で農家から買い取りました。これにより現地の貧困農家における雇用創出と所得増に貢献しました。

事例2 株式会社日本フードエコロジーセンター

目標	 12「持続可能な生産消費形態を確保する」
目標 12 の 社会背景	「天然資源の消費量増加」、「食品ロスの発生」、「電子ごみの増加」といった問題が存在。大量生産・大量消費による廃棄物の排出を削減し、環境負荷の低減が課題。
企業による 取り組みの 主なアプローチ	天然資源の管理、エネルギー利用の効率化、使用済み製品や材料などを活用し循環させるサーキュラーエコノミーの導入など

肥料の製造・販売を行う株式会社日本フードエコロジーセンターは、産学官で連携し、食品工場の余剰品やスーパーなどで賞味期限切れとなった食品を活用して、リキッド発酵飼料を開発しました。

この飼料を養豚農家へ供給し、ステークホルダーとの協働でそこで育った豚をブランド肉として販売しています。この取り組みにより、**循環型のビジネスモデルを構築**できただけでなく、輸入に依存していた**飼料の自給率をアップ**させました。

大量廃棄問題の解決に向けたサーキュラーエコノミーの構築や資源の有効利用、アップサイクルを実現した好事例です。

事例3 ユニリーバ・ジャパン、花王株式会社 他

目標	 17「持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する」
目標 17 の社会背景	産官学や各組織がそれぞれの強みを生かし連携することで、よりインパクトのある効果的な取り組みを進めることが課題。 開発途上国において SDGs 達成のための資金や技術、人材などが不足しており、先進国による支援強化が課題。
企業による取り組みの主なアプローチ	企業×企業、大学、政府・自治体、投資家などとの連携によるパートナーシップの構築や強化、サプライチェーン・マネジメントなど

日本ではこれまで、シャンプーなど日用品の使用済み容器を再び容器にするリサイクル（水平リサイクル）があまり普及していませんでした。その理由として、容器のプラスチック素材がメーカーごとに異なり、使用済みの容器を素材別に分別回収する仕組みが確立されていないことなどがありました。

そこでユニリーバ・ジャパンと花王株式会社は、日用品の**プラスチック容器包装の資源循環の推進に向けて協業**を進めました。その一環として、プラスチックリサイクル事業を手がけるヴェオリア・ジャパン・グループと共に東京都東大和市の協力を得て、2021年6月から同市にて「みんなでボトルリサイクルプロジェクト」をスタートさせています。

プロジェクトでは、東大和市内の公共施設に回収ボックスを設置して、日用品の使用済みボトル容器を消費者から、メーカーを問わず回収しています。そして、ボトル容器からボトル容器へと再利用する「**水平リサイクル**」を実施しています。



図引用 東大和市「使用済みプラスチック容器回収事業（みんなでボトルリサイクルプロジェクト）」、
<https://www.city.higashiyamato.lg.jp/kurashi/gomirecycle/1001947/1001948.html>

さらに、茨城県常総市と東京都狛江市でも容器の回収の実証をそれぞれ開始しました。後にP&Gジャパン合同会社、ライオン株式会社がプロジェクトに新たに参画し、**日用品メーカー 4 社共同での実証事業に拡大・発展**しました。

このプロジェクトでは、**同業間による連携や、消費者・行政・企業の3者間の連携が実現**されています。そして消費者が参加しやすく商業的にも持続可能な、使用済み容器の分別回収の仕組みの構築と、企業・業界の枠を超えて共通利用が可能な日用品の容器のガイドライン策定への貢献を目指しています。

おわりに

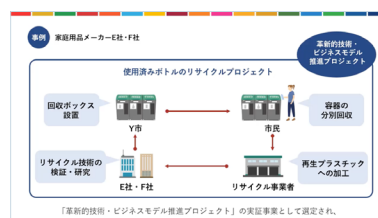
本eBookでは、SDGsの基本知識をはじめ、企業がSDGsに取り組むメリットやポイント、企業による実際の取り組み事例を解説しました。

環境問題や経済格差、ジェンダー不平等といった課題解決を目指す **SDGs** では、**企業が果たす役割が非常に大きい**と言われています。

別の言い方をすれば、SDGsにはあらゆる分野の社会課題とニーズが凝縮されているということです。企業が自社の方針や事業内容に合ったSDGsへの取り組みを見極め進めることで、**ビジネスチャンスを獲得し、企業価値の向上や事業の持続可能性の向上につながる**とも考えられています。

本eBookを、企業がSDGsやサステナブル経営の重要性を確認するツールとして、また、企業がSDGsの取り組みを進める上でのヒントとして、お役立ていただけると幸いです。

SDGs 導入のファーストステップにおすすめのeラーニング教材



今からSDGsへの取り組みを始めるなら、最初は基礎を体系的かつ労力をかけずに学べる教材がおすすめです。

ライトワークスのeラーニング教材「サステナビリティ推進コース」は、SDGsの基礎知識をはじめ、企業が果たすべき役割や取り組み事例を分かりやすく解説。従業員一人一人がサステナビリティの視点を持ち、持続可能な企業活動について考え、行動することを促します。

SDGsロゴカラーを基調としたポップでシンプルなデザインや、飽きずに学習しやすい設計も特長です。

ぜひ、SDGsの社内教育や持続可能なビジネスの実現、社会的課題の解決にお役立てください。

▶ライトワークスのeラーニング教材「サステナビリティ推進コース」の詳細はこちら [📄](#)

ライトワークスについて

株式会社ライトワークスは、「ミライの『はたらく』を、明るくする」を理念に、eラーニングコンテンツや、LMS（学習管理システム）を提供し、企業の人材育成をサポートしています。

導入企業



社名	株式会社ライトワークス
英文社名	Lightworks Corporation
設立	2001 年 7 月 1 日
所在	〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-3-3 麹町 KS スクエア
上場市場	東京証券取引所グロース市場
代表取締役	江口 夏郎
事業概要	次世代型学習管理・人材開発プラットフォーム、及び付帯するコンサルティングサービスの提供
従業員数	連結 167 名（2024 年 7 月 31 日現在）
関係子会社	株式会社ライトエデュケーション 来宜信息科技（上海）有限公司
URL	https://www.lightworks.co.jp/

eラーニングの実施や研修のオンライン化、
人材開発のDX化など、お気軽にご相談ください。



03-5213-7370



lw-info@lightworks.co.jp